資料-5

2024年度

自己点検評価報告書

学校法人安達学園

中 京 高 等 学 校

部門	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	次年度取り組方策（Action）
教務部	1.時代のニーズに合わせたクラス編成を行うと同時に教育課程の抜本的な見直しを図る	・名大、特進、総合、アスリート選抜においては、特色のある全く新しい教育課程で1年目をスタートしました。 ・リベラルアーツ選抜の総合探究では、関心のある講座からの選択制に、アスリート選抜の授業では専門競技に充てる時間を確保するなど各選抜の魅力化を図りました。	B	・新教育課程で課題となった点（アスリートプログラム、短期留学プログラム）について、早期に改善を図ります。
	2. 主要5教科の授業改革・成績向上・進学実績向上を図る	・授業改革として、生徒の主体的な学びを促すアクティブ・ラーニングの導入を推進するとともに、スタディサプリなどデジタル教材の整備を進めました。併せて、これらの活用に関する教員研修を強化し、指導力の向上を図りました。 ・成績向上のための施策として、「到達度テスト」などの学力診断を実施し、その結果に基づき個々の課題に応じた個別学習支援を強化するため、課題配信などを行いました。 ・進学実績向上の取り組みとして個別面談を充実させ、英検上位級の取得を奨励し、それを活用した推薦入試・総合型選抜への出願を推進しました。	B	・今後、評価方法の大幅な改革を進め、観点別評価の確実な定着を目指します。その実現に向けて、教育DX研修推進部と連携し、教員のスキルアップ、特にデジタル教材の利点を最大限に活かすためのファシリテーション能力の向上に重点的に取り組みます。 ・既に全学年に導入しているスタディサプリについては、授業での活用を一層推進します。具体的には、到達度テストの結果に基づいた課題配信機能を積極的に活用し、生徒一人ひとりの弱点克服を支援することで、学力（または「成績」）全体の向上を図ります。
	3. ICT教育の推進による思考力・判断力・表現力と主体性の向上を図る	・各教科研究会にリクルート担当者を招き、スタディサプリの効果的な活用法について学びました。これを踏まえ、授業内でスタディサプリを活用し、基礎知識の定着と個別最適な学習を促進しました。 ・ロイロノートを活用し、生徒同士が協力して課題解決に取り組むグループワークを強化しました。さらに、プレゼンテーションによる表現力の育成を図るとともに、生徒自身が互いの発表を評価・考察し合う授業実践を広げました。	A	・ICT活用能力や、アクティブラーニングにおけるファシリテーション能力に関する教員間のスキル差を解消するため、優れた実践事例となるモデル授業を選定し、各教科で共有・研究する機会を設けます。これにより、効果的な指導法やインタラクティブな授業実践の普及・拡大を図り、教員全体の授業力向上を図ります。
	4. 各種行事の精選およびスリム化を図る	・チャレンジウォークやマナー研修の廃止、芸術鑑賞の実施サイクルの見直しなど、各種行事の見直しを行いました。	B	・特別活動部と連携し、各学校行事の教育的な目的や意義を重視した上で、内容や実施方法の再構築および改善を図ります。 ・過去に廃止された行事についても、新たな形で復活させる必要性があるかといった観点から、見直しまたは再検討を行います。
	5. 地域貢献・活性化活動の推進と生徒の能力拡大を図る	・今年度、耕作放棄地を活用したお花畑プロジェクトと養蜂活動といった新規プロジェクトに挑戦しました。この取り組みは多くのメディアで紹介されたほか、高校生が主体的に実践した活動を報告する「マイプロジェクトアワード」において、岐阜大学賞を受賞しました。生徒の能力拡大については、特にプレゼンテーション能力の向上がみられ、主体性や表現力と部分での成長がみられました。	A	・単発のボランティア活動に留まらず持続的なプロジェクト型の活動へと発展させることを目指します。 ・瑞浪市議会等も巻き込んだ新しい探究活動のスタイルを模索・提案するとともに、引き続き瑞浪市役所を中心とする地域との連携を強化します。
進路指導部	1. 進学実績の向上を図る	・国公立大学の合格者数は昨年度より減少し、目標値には届かなかったものの、旧帝国大学へは2年連続で合格者を輩出することができました。また、地元の国公立大学へも多くの合格者を出すなど、合格者数は減少しましたが、合格の質という点では一定の水準を維持できたと考えています。 ・私立大学については、最難関クラスの大学に8年ぶりとなる合格者が出ました。しかし、それに次ぐ難関私立大学への合格者数は、目標に対して4名不足する結果となりました。その一方で、東海地区の主要な私立大学に関しては、目標値を大幅に上回る合格者数を達成しました。 ・外部機関として、GTZ（学習到達ゾーン）を数値設定している関係で、ベネッセと連携し、実力診断テストや基礎力診断テストなどでGTZを意識した学びができました。	C	・学年の約2割が安易に専門学校への進学を決定しているため、低学年時のキャリア教育や進路指導の強化策を構築し、個別最適な進路指導の実現を図ります。また、広告代理店に頼らない進路指導を確立します。 ・教務部と協力し、スタディサプリそのものを授業に活用し、GTZの数値を上げられるような授業を展開することによって、学力の向上による進路選択の幅を広げます。
	2. 小論文や面接指導、自己PRなど多様な入試への対応策を図る	・国語科主任をはじめとする国語科教員、および3年生担任団の協力のもと、小論文対策は土曜講座を利用して、面接練習は放課後に、それぞれ組織的に実施しました。	B	・3年生担任団が、志望理由書に関してより高度な指導ができるようになることを目指し、研修を実施します。
	3. 就職希望者が長期的な目線に立った職業観をもてるような就職支援体制を構築する	・職業理解ガイダンスやインターンシップといった多様なキャリア支援を展開した結果、就職希望者の多くが、ほぼ第一志望通りの就職先から内定を得ることができました。	B	キャリア教育の充実、生徒の基礎学力の定着・向上、さらには社会的なモラルおよびマナーの育成といった各側面において、生徒全体の更なる資質向上を図ります。

部門	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	次年度取り組方策（Action）
生徒指導部	1. 各種活動を通じてマナーやモラルの向上を図る	・バサラカーニバル等の地域貢献活動に多くの生徒たちが参加し、地域の方々との接点を持つことができました。また、消費生活講座などで実社会と向き合い社会性が備わる学びができました。	B	・マナーやモラルの向上については、生徒会を中心に据え、一人でも多くの生徒が、より主体的に考え、行動できるような環境づくりを推進していきます。
	2. 授業規律や生活姿勢などの向上に向け組織的な支援体制を構築する	・担任、クラブ監督と教育相談、スクールカウンセラーとの情報共有や連携を通じて、個々に応じた生徒の対応に注視しました。また、学年・選抜・コースの役割や責任において、授業規律や生活姿勢などの指導を組織的に支援することができました。	B	・様々な事案に対して、管理職を含む複数の教員がチームとして関与し、連携をこれまで以上に密に行います。
	3. 特別支援や個別支援の必要な生徒への対応の充実化を図る。	・不登校生徒等への支援として、スクールカウンセラーの相談日を増やした結果、担任および教育相談担当との連携を、これまで以上に強化することができました。 ・各学年主任やコース（選抜）主任とも、問題や懸念事項を早い段階から共有・相談できる関係性を構築し、組織としてより迅速かつ適切に対応できる体制を整えることができました。	C	・スクールカウンセラーが非常勤であり、見過ごされている可能性のある課題も依然として存在するため、カウンセラーの来校回数を増やすことを検討し、相談が必要な生徒や事案に対して、より迅速かつ適切に対応できる体制の構築を目指します。 ・新規職員室を設置し、生徒支援部長と各学年の主任を配置することで、生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な生徒支援体制を構築します。 ・関連研修を充実させることで、教育相談に関わる教職員のスキルアップを図り、学校全体の教育相談体制のレベルアップに繋げます。
運動部	1. 校名発揚と競技実績向上を目指す	・硬式野球部は、新体制発足1年目で選手権岐阜大会ベスト16、秋季岐阜県大会準優勝、秋季東海大会ベスト8という結果となり、今後のさらなる飛躍が期待されます。 ・全国大会（インターハイ）には、弓道部、ソフトテニス部、陸上部、ボクシング部、レスリング部、スケート部の計6クラブが出場し、これらの活躍が校内全体の活性化にもつながりました。 ・個人・団体ともに輝かしい成果が上がりました。レスリング部の小川凛佳選手はU20アジアレスリング選手権で見事優勝。軟式野球部は3年連続で日本一の栄冠に輝き、全国最多優勝回数を13回に更新しました。さらに、弓道部が17年ぶりに全国選抜大会において優勝を成し遂げる快挙を達成し、これらの目覚ましい活躍は学校の名声を大いに高めるものとなりました。	B	・硬式野球部は新体制2年目としてあらためて甲子園出場を目指します。 ・全国大会における団体入賞が弓道部（5位）とスケート部（7位）に留まる現状を踏まえ、強化指定クラブ全体の競技力向上が喫緊の課題であると認識し、その対策として新たに発足したアスリート選抜クラスでのきめ細かな指導等を通じて全体の底上げを図ります。 ・運動部に並び文化部の活性化を図り、生徒のニーズに対応していきます。具体的には書道、美術、写真、IT、茶華道を同好会から部に昇格させ顧問も配置します。
	2. 特色的なカリキュラムを通じて、真のアスリート養成を図る	専門競技に集中できる時間を確保する「アスリートプログラム」や、トレーニング・アスリート食について学びパフォーマンス向上を目指す「フィジカルプログラム」、さらに東京オリンピックのボクシングメダリストによる特別講義などを盛り込んだ、新たなアスリート養成カリキュラムを導入しました。	B	・導入初年度でしたが、練習時間の確保が進んだことにより、今後の競技実績向上が期待でるためアスリートプログラムを継続します。 ・トレーニングや栄養管理（アスリート食）に関する座学での学びを、競技力向上に結びつける取り組みを構築します。
	3. 新チャンネル（中京CUP・競技塾など）を増やし、募集強化を目指す	・募集の強化並びに地域との連携を模索する中で、軟式野球部が例年通り小学生対象の野球教室を行い、競技の裾野を広げる活動を行いました。さらに、サッカー部が小学生対象の中京カップを初の試みとして開催しました。	B	・ジュニア世代の育成協力は必須であり、競技の裾野を広げる活動として次年度以降も開催クラブを増やします。
通信	1. SCクラスの運用開始により、個別最適化を図る	・大人数での活動や環境が苦手な生徒でも、安心してスクーリング等に参加し、必要な出席時数等を満たすことができるような支援の仕組みを構築しました。実際に9名の生徒がこの仕組みを利用し、落ち着いた環境でスクーリング等に参加できたことは大変好評でした。 ・入学を検討されている保護者や生徒への説明会等においても、この支援の仕組みに関心を示される方が多く、個別のニーズに対応できる安心材料として効果的な募集活動にも繋げることができました。	B	・2025年度も引き続きスモールクラスを維持し、大人数が苦手な中学生へのアピールを強化するなど、需要に応じた募集活動を展開します。
	2. 岐阜県外の通信教育連携施設を10校設置する	・今年度、面接指導施設を3施設（兵庫西脇・名古屋東・国分寺）、サポート校を11施設、それぞれ開設しました。このうち、面接指導施設3施設はすべて県外に設置した一方、サポート校11施設については、県外に6施設、県内に5施設を設置しました。	B	・2025年度においても、継続して10施設の設置を計画いたします。 ・面接指導施設や学習等支援施設へのフォロー体制を構築し充実化を図ります。

部門	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	次年度取り組方策（Action）
通信	3. 多治見のオープンテラス「縁側」の運用と認知を図る	・多治見のオープンテラス「縁側」は、各中学校や高等学校へのチラシ配布や広告を展開したことにより認知を図ることができ、入学を検討している親子等への説明会や相談会で運用することができました。 ・生徒の利用は想定より少なかったものの、ヘルプステーション、サークル活動、個別相談等で利用することができました。	C	在校生の施設利用を促進する仕組みを構築すると同時に、認知度の向上と利用促進を図ります。
入試部	1. 入試制度を研究し、本校独自の入試制度の構築を図る	・時代に即した本校独自の入試改革を目標に総合選抜、国際選抜、アスリート選抜、リベラルアーツ選抜の推薦入試における試験内容を変更しました。課題シートを導入することで、生徒の発想力や表現力を測ることが可能となりました。また、学科試験を廃止したことで採点業務が不要となり、業務の効率化を図ることもできました。しかし、中学校や保護者からは「受験指導が難しくなった」という意見が寄せられています。	B	・課題シートについて、推薦入試および一般入試（単願）のすべての選抜区分への導入を検討します。また、入学後のホームルーム指導の資料として、担任と情報を共有する予定です。 ・併願を含む受験者増加を目指し、試験内容のマイナーチェンジを検討します。
	2. ネット出願システムの見直しを含め、経費削減を進める	・ネット出願システムを、従来の三菱総研DCS株式会社の「miraicompass」から、モチベーションワークス株式会社が提供する「プラスシード」（今年度より「プラスウィンド」へ名称変更）へ変更しました。新システムは、本校で導入している校務支援システム「BLEND」と連携しており、データ移行が円滑に行えました。また、BLENDの利用料金内で運用可能であり、大幅な経費削減につながりました。	A	・「調査書提出」などの新機能を採用し、中学校の利便性を向上させます。 ・受験生および中学校が利用しやすいシステムを目指し、適宜改善を図ります。
募集企画部	1. 定員の確保（全日制）	・令和7年度入試の結果、入学者数は395名となり、定員に対し85名の未充足となりました。定員割れは5年連続となります。 ・地区別の入学者数を見ると、主要な募集地域である東濃地区では、同地区の中学校卒業生総数2,638名に対し、本校への入学者は232名（占有率8.79%）に留まりました。これは昨年度から0.55ポイントの減少であり、依然として厳しい状況が続いています。その一方で、可茂地区においては、同地区の卒業生総数1,957名に対し、入学者は41名（占有率2.09%）となり、昨年度比で0.9ポイント増加しました。 ・県外からの入学者数は+10名でした。2年連続での増加となり、各クラブ監督が計画的な広報活動を行ったことが要因です。 ・サポート校を利用した名大・国際の全国展開を目指しましたが結果を残すことはできませんでした。通信制、サポート校と連携が上手くとれず、取り組み自体が曖昧になってしまったことが要因です。	D	・ホームページをリニューアルし、デジタルコンテンツを活用した計画的な広報活動を行います。併せて、SNSをはじめとする各種ツールも積極的に活用し、情報発信を強化します。 ・地区別個別相談会においては、一人ひとりに合わせた丁寧な説明や個別相談を充実させます。 ・可茂地区の志願者に向けては、スクールバスの利便性や寮生活に関する情報提供・PRを強化します。 ・県外からの募集については、関係するクラブチーム等の監督との連携を図りながら、効果的な募集活動を展開します。 ・サポート校と連携した入試広報（選抜紹介）については、通信制課程とも協力し、全国規模での展開を目指して活動を進めていきます。
	2. 生徒数736名を確保（通信制）	・今年度は、新入学191名、転入学132名、編入学8名、合計331名の生徒が新たに入学しました。これにより、全校の総在籍数は756名となり、目標としていた736名を上回りました。	A	地元での募集は全日制と共同で行い、全国的な募集に向けてはサポート校のネットワークを拡大します。
	3. SNS、メディア広告等の一元化を図り、募集効率の向上を図る	・SNSの活用法については全日制と通信制で勉強会を開催し一元化に向けた取り組みは始めることができましたが、一元化による効率のアップにはつながりませんでした。 ・紙媒体の広告については同じツールを使用する取り組みが行われ、効率化を図ることができた。	C	・SNSでのPR方法を再度検証し、若者が興味関心を抱く戦略を構築します。
教育環境・事務	1. 教育内容の充実化を図るため、新規の補助金を獲得する	・DX関連の新規補助金として1,000万円を獲得しました。これにより、iMacやMacBook、さらにはドローン、3Dプリンターといった最新のICT機器等を導入することができ、リベラルアーツ選抜における探究学習などで有効に活用しています。 ・DX補助金以外に大型補助金の獲得に至らなかったことは、今後の財源確保における課題となっています。	A	・各部署において、それぞれ活用可能な補助金を1つ以上探す取り組みを進めます。

部門	取組目標（Plan）	取組状況（Do）	達成状況（Check）	次年度取り組方策（Action）
教育環境・事務	2. 各部署の予算執行の見直しと改善提案を行う	・2024年度の予算執行率は、3月末時点で92.6%となり、全体としては予算の範囲内に収まりました。ただし、内訳を見ると進路指導部関連およびIT関連の経費で予算超過が発生しました。この超過原因については、既に関係者（事務長、経理課長、担当部長）による原因究明と分析を行いました。 ・予算執行プロセスにおいて電子化が推進された結果、各部長は予算の執行状況を随時、より正確かつ容易に把握できるようになりました。	B	予算策定にあたっては、実施未定の項目を計上せずスリム化を図り、その上で部長が策定した予算案について事務長との面談を経て、最終的な予算を決定します。
教育環境・事務	3. 施設・環境面の整備（老朽化による修繕個所の総点検と修繕の実施）	・まず、不要となった教材や備品を徹底的に廃棄しました。特に4月と3月には「環境整備の日」を設定し、全教職員で集中的に廃棄作業を行ったことで、必要な物品を適切に保管・管理するためのスペースを確保できました。 ・これまで手入れが行き届かなかった校内や総合グラウンドの樹木について、適切な剪定や必要に応じた伐採を実施し、安全で景観の整った環境を整備しました。 ・校内外の施設・設備について継続的に点検を行い、老朽化が確認された箇所（例：水道、配管、壁等）については、随時整備を行うことができました。	C	・清掃研修等を通じて、生徒および教職員の環境美化や整理整頓に対する意識の向上を図ります。 ・校内外の定期的な巡視により、施設・環境面の状況を常にチェックする仕組みを設けます。 ・校内にある2つの寮について、今後の使途を検討し、有効活用を図ります。